

6. サイト候補地の訪問記録

訪問先	ニヤングアラ村、Rokon payam (本技術協力プロジェクトにおいて追加するサイト候補)
日時	2008年8月2日(土) 午前
場所	同上
出席者	(先方) Ms. Fidensia (Director of Community Development, MSDGRA/CES), Mr. Charles Lado (CDO) (当方) 調査団メンバー、土肥企画調査員、Ms. Chanya (ケニア人コンサルタント)
文責	中村公隆 (農業開発)

1. 訪問先の概要

本技術協力プロジェクト開始の際に新規でいくつかのサイトを追加する予定である。ロコンはその候補の1つ。牛飼いの部族であるンボロロ族のコミュニティで、内戦中はSPLAと北の政府軍との戦場となり、住民は村を放棄し他地域に避難していた。その後治安の安定により元の村に戻ったいわゆる帰還民(Returnees)のコミュニティ。現在は半農半牧の生活。ジュバからは距離的に最も離れている(四輪駆動車で片道1時間半)。他のパイロットサイト、候補サイトと同様に幹線道路に面している。

2. インタビュー内容

※ニヤミニ及びゴンドコロのみあらかじめ作成した調査項目にしたがって情報収集した。それ以外の農村については、時間的な制限により網羅的な情報収集ができないため「農業開発」調査団員による観察を中心に特記すべき情報についてのみ記載。

生産環境

- やや半乾燥地。植生から判断して年間降雨量は800mm程度か。砂質土。ただし、シルトとのバランスが良く、いい具合に柔らかい。物理性(保水・排水、通気)は非常によさそう。内戦の影響で休耕期間が長く取られた分、周囲の植生が十分に回復しており(集落の奥は森林地帯)、土地の生産性は高い様子。

主な作物

- ソルガム、メイズ、ゴマ、オクラ、マメ、アマランサス。
- 他に庭先でカボチャ、パパイヤ、柑橘(在来のオレンジ)、マンゴー(在来種の繊維質の多いもの)など。

作付け方法の特徴

- 集落(家屋)付近に点在する1~3a程度の単位の区画は同心円状もしくは入れ子状に違った作物(中心から外側にかけて、丈の高い作物の順に、「ソルガム→メイズ→伝統的な園芸作物(ゴマ、オクラ、アマランサスの混植)→カボチャ)を作付けしている。これはこれまで見た村に多かった「無秩序な混植(しかも散撒で管理が大変)」とは別のやり方である。
- 耕作地の一角で、教会信徒のグループ(30名程度)が共同農園を拓いて、ラッカセイ、ゴマ、

クラ、サツマイモを作付けしていた（生産物・販売収益はすべて教会に供出。完全なチャリティ）。退避中に MPA の技術指導を受けた女性信徒が農園での農作業について他のメンバーに指示を出しているが、非常に的確な指示を与えていると思われ、無意味な混植を避け、植栽密度も適正で管理しやすく、生育も順調であった。他の地域も含めこれまで調査団で訪問した畑のうちでは最も適切に畑が管理されている（グループ活動の難しい土地柄でも、教会の影響力・信徒の結束力は強いと認識）。

	<p>写真1 同心円状の混作： 中心から作物の丈の高い順にソルガム、メイズ、オクラ、ゴマ、カボチャ（高→低）を作付け。</p>
	<p>写真2 教会信徒のグループによる共同農園： 退避中に農業技術の指導を受けた女性の技術的な指導を受け、30名程度が無償で労働提供し、生産物、販売収益を協会に寄付。</p>
	<p>写真3 共同農園のラッカセイ： 写真では見えにくいですが、筋蒔きにより、畝間が整然としているため除草などの管理がしやすく、適正な植栽密度が保たれ生育も良い（前出の女性メンバーの指導）。</p>

病虫害

- マンゴーの立ち枯れが多いのが気になった。オクラのモザイク病（アブラムシがウイルスを媒介）が若干。そのほかはおおむね状態が良い。
- シロアリ害見当たらず。

- ソルガムのストライガ寄生も見当たらず（土壌がやせていない証拠）。

3. 所感

- 地雷原に隣接（ロコンは地雷撤去後の土地を再開墾？）。ロコンから次のサイト候補のコダにかけて地雷原が続いている。ちなみに地雷原は緑深い森林の趣き。時折撤去作業中の区画を通過。撤去後の開墾（再開墾）農地の作物（キャッサバ、ラッカセイ、ゴマが多い）は非常に成績が良かった。皮肉ではあるが長年地雷に守られてきた分、環境の回復が見られ生産性は高そう（ロコンも同様）。
- ニヤミニに同じく、比較的乾燥している地域で、もともとの物理環境はニヤミニも同様であったと思われる。しかし、ニヤミニのように内戦中も農業生産が継続できた土地は避難民が流入したこともあり土地の生産性は低下傾向にある。それを裏づけるように、内戦中、最も安心して生産ができたと思われる道路沿いのバラック（駐屯地）周辺の植生、土地の疲弊は特にひどく、環境荒廃の目安となるプロセラ（灌木の一種）の群生が目立つ。ロコンでは環境保全の植林も農業に導入すべき。
- 生産性の高低にかかわらず、プロジェクトにおいては住民への農業生産指導とともに生産環境の保全に関する指導も必要であることを痛感した。
- 教会系のグループが全くのチャリティで労働奉仕する農園の管理方法は非常に適切であった。現在 P/P はグループ運営の問題に直面しているが、教会の影響力、信徒の結束力・ネットワークを利用することが、技術の普及や利害対立を避けるうえでスムーズに行くのではないか。
- 後日の情報収集で明らかになったが、ロコン・パヤムにおいては NGO 組織 AAH も住民によるアグロフォレストリー園（苗木生産、植林）経営を支援・技術指導を実施しているため、何らかの技術的な連携が望める。

4. 入手資料

特になし。

訪問先	Koda 村（本技術協力プロジェクトにおいて追加するサイト候補）
日時	2008年8月2日（土）午前
場所	同上
出席者	（先方） Ms. Fidensia（Director of Community Development, MSDGRA/CES）, Mr. Charles Lado（CDO） （当方） 調査団メンバー、土肥企画調査員、 Ms. Chanya（ケニア人コンサルタント）
文責	中村公隆（農業開発）

1. 訪問先の概要

本技術協力プロジェクト開始の際に新規でいくつかのサイトを追加する予定である。コダはその候補の1つ。半農半牧のコミュニティ（？要確認）。候補に挙げられているロコンと同様に、内戦中は SPLA と北の政府軍との戦場となり、住民は村を放棄し他地域に避難していた（周囲にまだまだ地雷の撤去されていないエリアがある）。その後治安の安定によりもとの村に戻ったいわゆる帰還民（Returnees）のコミュニティ。ジュバからは距離的にロコンの次に離れている（四輪駆動車で片道1時間半弱）。他のパイロットサイト、候補サイトと同様に幹線道路に面している。

2. インタビュー内容

※ニャミニ及びゴンドコロのみあらかじめ作成した調査項目にしたがって情報収集した。それ以外の農村については、時間的な制限により網羅的な情報収集ができないため「農業開発」調査団員による観察を中心に特記すべき情報についてのみ記載。

生産環境

- ロコンと同様。やや半乾燥地。植生から判断して年間降雨量は 800mm 程度か。砂質土。ただし、シルトとのバランスが良く、いい具合に柔らかい。物理性（保水・排水、通気）は非常によさそう。内戦の影響で休耕期間が長く取られた分、周囲の植生が十分に回復しており（集落の奥は森林地帯）、土地の生産性は高い様子。
- 非常にやせた土壌（特に窒素分欠乏が顕著。一面、葉色が黄白色）のエリアが点々と散在（そのような区画に植えたソルガムは決まってストライガが寄生）。

主な作物

- ソルガム、メイズ、ゴマ、オクラ、マメ、アマランサス。

作付け方法の特徴

- 作物ごとに区画を決めて作付けしている様子（ロコンで見られた同心円状に中心から丈の高い順に作物を植える方法も見られた）。
- ソルガムと地這いのマメの混作あり。状態よし。



写真1 コダの一般的な圃場：
成績は押しなべて良いがところどころスポット的に貧弱な区画が点在する（そのような畑では決まってストライガや要素欠乏による作物の生育不良が目立つ）。



写真2 ソルガムと地這いのマメ科の混植：
生育が良かった。

病虫害



- 区画によってはソルガムのストライガ寄生が顕著（少なくとも穀物以外へのシフト、ローテーションが必要）
- ゴマのモザイク病（アブラムシがウイルスを媒介）が顕著な区画あり。



写真3 と 4 ストライガが寄生したソルガム：

ストライガはゴマノハグサ科の根寄生植物で、主にメイズ、ソルガム、ミレット等のイネ科作物に寄生し根から養水分を収奪、甚大な被害を与える（イネ科以外ではマメ科のササゲにも寄生するそう。これらの穀物を主食とするアフリカの特にサヘル地域及び東岸の諸国で深刻な問題となっている）。

1株から10万個の種子（直径0.2mm程度）が飛散し、10年は休眠状態を保てる（種子が死なずに土中にいられる）。宿主の根から分泌する信号物質を感知して発芽し、根に侵入してしまう。このため、いったん発生した畑での除去は難しい。

	<p>90年代、この信号物質（ストラゴリン）が同定されたことにより、信号物質を畑に散布し、強制的に発芽させ枯死させる防除方法（宿主がないので自生できない。「自殺発芽の誘導」）がスーダンでも研究されている。しかしながら、現実的にはイネ科以外に転作するのが一番の早道。また、土壌の貧弱（特に窒素欠？）な畑に限って発生しやすいので、ラッカセイなどを代替で植えつけて残渣を鋤き込んで肥沃度を上げる方法も考えられる。</p>
	<p>写真5 ゴマのモザイク病害： ウイルスの媒介となるアブラムシの対策が必要。</p>

3. 所感

- 地雷原に隣接（住民との話し合いを行ったコミュニティのマーケットのすぐ横で地雷撤去作業を行っていた）。安心して農業ができるのか？
- このプロジェクトの農業指導において、ストライガ対策は必須とあらためて感じた。スーダン（ハルツーム大学等）でも研究がなされており、日本では神戸大学農学部が信号物質を利用した防除の研究で知られる。また、混植するとストライガの成長を阻害するマメ科のデスマEDIUMを使った生態防除（メイズ、ソルガムの虫害で顕著なステムボーラー（ニカメイチュウ）の忌避効果もあるそう）ではケニアのナイロビに本部を置く ICIPE にリソースあり。
- また、この地によく見られた窒素欠乏の顕著な土壌は窒素を固定するマメとの混作や、ラッカセイとのローテーションによる残渣の鋤き込みで多少は緩和される。
- 無秩序な混植はあまりないが、植栽密度が散撒のせいで非常にいい加減で管理しづらいのはどこも共通の問題。
- ロコン、ニャミニ、コダ、ゴロムの4地域は半乾燥地域（雨量 800mm/年程度）に入ると思われ、ソルガムなどは地表のマルチングや混植で乾燥や侵食の防止が必要。だが、有機資材（残渣など）だとシロアリ害が恐れがあるので、地這いマメ科（生木ならまだ襲われにくいので）との混作がやはり有効か。むしろ、逆に有機資材をマルチとして撒くことによってソルガムの生木を守るというのも有効か（セネガルの乾燥地では生木をあまり襲わないシロア

りの習性を逆利用して、そのようなやり方で効果があった)。

- パイロットサイトのニャミニ（及び新規サイト候補のロコン）に同じく、比較的乾燥している地域で、もともとの物理環境はニャミニも同様であったと思われる。しかし、ニャミニのように内戦中も農業生産が継続できた土地は避難民が流入したこともあり土地の生産性は低下傾向にある。それを裏づけるように、内戦中、最も安心して生産ができたと思われる道路沿いのバラック（駐屯地）周辺の植生、土地の疲弊は特にひどく、環境荒廃の目安となるカロトロピス・プロセラ（灌木の一種）の群生が目立つ。そのため、ニャミニ～コダ～ロコンの地域は、いったん耕作地として開墾されると、短期・中期的には生産が見込めるが、長期的には収奪による生産性の低下、荒廃が他の地域に比較して速く進行すると考えられる。したがって、プロジェクト活動では、農業生産の指導のみならず生産環境を維持・保全の取り組みを行うことが持続的に営農するために重要となろう。

4. 入手資料

特になし。

訪問先	Gorom 村（本技術協力プロジェクトにおいて追加するサイト候補）
日時	2008 年 8 月 2 日（土）午後
場所	同上
出席者	（先方） Ms. Fidensia（Director of Community Development, MSDGRA/CES）, Mr. Charles Lado（CDO） （当方） 調査団メンバー、土肥企画調査員、Ms. Chanya（ケニア人コンサルタント）
文責	中村公隆（農業開発）

1. 訪問先の概要

本技術協力プロジェクト開始の際に新規でいくつかのサイトを追加する予定である。ゴロムもその候補の1つ。半農半牧のコミュニティ。コダとニヤミニの間の辺りの地点から幹線道路を外れてからラフを1時間程ゆるゆる進んでいくため、ジュバからのアクセスは最悪の部類（特に雨期は四輪駆動車でもスタックすることが多いだろう）に入ろう。

2. インタビュー内容

情報収集できず。

3. 所感

- エリア的にはロコン、コダ、ニヤミニと同様に半乾燥地域に分類されようが、乾燥度合いはさらに高いと考えられる。めざす村にたどり着くまでの間に、アカシア系の棘のある樹種が突然増えだし、雨期にかかわらず不毛の地表も多くなった（乾燥地に入った証拠。ゴロンの集落周辺はやや植生が戻ったが、土肥企画調査員によれば、村にはサボテンも多いそうである）。したがって、年間降雨量は 800mm に満たないと推測される。
- アカシアが多いので養蜂には適した環境と思われ、実際に多くの養蜂箱（実際は箱というよりは編んだ長筒状の容器）を樹上に据え付けているのを見た。
結局、村にたどり着いたがそこは人影が全くないもぬけの殻であった。帰路にすれ違った人に聞くと、「神の抵抗軍（Lord's Rebel Army: LRA。南部スーダンの治安上の悩みの種）」の襲撃を恐れた住民が集落ごと別のエリアに引っ越してしまったとのこと。
- パイロットサイトも含めると、生産環境は非常に多様であることを痛感した。本プロジェクトでは環境特性に応じた技術指導が必要。



写真1 サイトへ向かう途中の植生：
アカシア系の棘のあるマメ科樹種が多くなり、物理環境が少々変化した（乾燥度が高まった）ことが分かる。牛飼いのムンダリ族がコブウシとヤギを放牧していた（対象コミュニティが半農半牧の場合は畜力を農耕に利用できないものか。とはいえ、定住する牧畜民はもっぱら小型家畜なので無理か）。



写真2 アカシア系のマメ科樹種：
このような棘のあるマメ科樹種が大小ともに多いので、他地域に比較して養蜂に向いていると考えられる。



写真3 伝統的な養蜂箱：
サイト候補村に放置されていた。同コミュニティでは養蜂が主な生計手段のひとつ。



写真4 切り出された薪：
火をつけて黒くなったものなど切り株が後方に見える。とりわけアカシア系の大きな木が切り出されている。アカシアは炭材として良質のため、それらが自生する半乾燥地では炭焼きが盛んだが、それゆえに伐採→土地生産性低下の悪循環に陥りやすい。

4. 入手資料 特になし。

訪問先	Jabel Lado 村（本技術協力プロジェクトにおいて追加するサイト候補）
日時	2008年8月3日（日）午前
場所	同上
出席者	（先方） Ms. Fidensia（Director of Community Development, MSDGRA/CES） （当方） 調査団メンバー、土肥企画調査員、Ms. Chanya（ケニア人コンサルタント）
文責	中村公隆（農業開発）

1. 訪問先の概要

本技術協力プロジェクト開始の際に新規でいくつかのサイトを追加する予定である。ジャベル・ラドもその候補の1つ。ジュバから北へ伸びる幹線道を10km程進むと湿地帯が広がり同地はその中に位置する。雨期中は沼のように広く湛水するため一部では天水田での稲作が行われているとのこと。湿地帯の入り口で早くも道路が不通となり、訪問を断念。

2. インタビュー内容

情報収集できず。

3. 所感

- 湿地帯の入り口からマンゴーの巨木が群生し、生産環境としては非常に豊かな印象。
- 湛水エリアの土壌は意外に砂質が多くブラックコットンのような粘性・膨張性のある厄介な土ではない。耕起は比較的容易と推測。
- 湿地帯では稲、園芸作物の換金用が最適であろう。
- 農業生産にとっては非常に恵まれた環境ながら、雨期中の巡回が困難。乾期中もある程度土を掘れば水が出てきそうなので、野菜・果物の端境期となる乾期作に指導の重点を置くことは可能か。
- ここでもムンダリ族が牛（コブウシ。ゼブ）を連れている姿がよく見られた。ウシを使った牛耕はできないものか（多くのNGOが畜力耕の導入を推進しているとのこと。やはりそうだろう）。



写真1 サイト候補地への入り口：
湿地で雨期中は湛水しやすい。稲作や野菜
の生産を行っているとのこと。



写真2 同地の土壌：
意外に砂質が多く耕起は容易か。

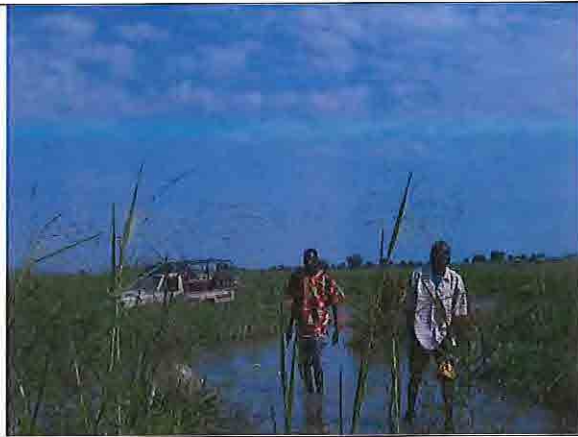


写真3 湛水エリアの様子：
場所によってはひどくまではまり込む
ため、訪問を断念。

4. 入手資料
特になし。

訪問先	Kwoijik Luri 村（本技術協力プロジェクトにおいて追加するサイト候補）
日時	2008年8月3日（日）午前
場所	同上
出席者	（先方）Ms. Fidensia（Director of Community Development, MSDGRA/CES） （当方）調査団メンバー、土肥企画調査員、Ms. Chanya（ケニア人コンサルタント）
文責	中村公隆（農業開発）

1. 訪問先の概要

本技術協力プロジェクト開始の際に新規でいくつかのサイトを追加する予定である。同村もその候補の1つ。ジュバから北へ伸びる幹線道を10km程進むと湿地帯が広がり同地は入り口に位置する。

2. インタビュー内容

※ニャミニ及びゴンドコロのみあらかじめ作成した調査項目にしたがって情報収集した。それ以外の農村については、時間的な制限により網羅的な情報収集ができないため「農業開発」調査団員による観察を中心に特記すべき情報についてのみ記載。

このコミュニティでは教会の牧師（Priest, Mr. Alfred Lado）が強い影響力・統率力をもっているため、彼の許可を事前に得ていなかった調査団の取材は受け入れてもらえなかった。

その他のキーパーソン：

Mr. ロmano・ロンベ（コミュニティにある学校長。普段はジュバにおり不在）

Mr. タウンロンベ・ジュベ（今回のインフォーマント。村長）

生産環境

- 湿地帯の入り口からマンゴーの巨木が群生し、生産環境としては非常に豊かな印象。
- 同村はこのほとりに位置するため、土壌はおおむね肥沃。しかし、ほとりを少し離れると砂質の強いやせ気味の土になる。

主な作物

- メイズ、オクラ、マメ、モロヘイヤ、アマランサス。
- マンゴー、グアバが多い（マンゴーは自生）。

作付け方法の特徴

- 散撒が一般的な他の対象地域には珍しく、初めて見た「点播」が同村では一般的。1つの植え穴にはメイズ3～4粒と、マメもしくはオクラのどちらかを1粒混ぜて播種している。その同じ区画にモロヘイヤとアマランサスを、こちらは散撒で播種。

病虫害

- 鳥の食害が顕著。その他は特に見当たらず。

3. 所感

- 教会を基盤とするコミュニティのネットワーク・結束力、牧師の影響力・統率力の強さをロコンの共同農園の事例に引き続き実感した。内戦により国の体制が極端に脆弱だったことにより、コミュニティにおいて教会は同族のネットワークとともに物心両面において住民のより所であったと推測される。その点で、ジュバにおいて教会は、最も確立されたソーシャルキャピタル、セーフティネットと言えよう。現在の P/P の対象として活用もしくは新規に形成したグループが、メンバー個人の利害によって運営が困難に直面していることを考慮すると、本プロジェクトの活動対象（活動主体）として、教会をグループの選定や形成に利用すると有効ではないか。もちろん、それゆえのしがらみ・制限も多いだろうが。
- 点播については「発芽したうちで一番生育の良いものを育てる」というリスク回避の手段なのだろう。
- しかしながら、間引きのタイミングが遅く（というよりも、間引きせずに1つの穴から複数の株が生えっぱなし）競合が起こり、どの株の成長も悪い。これでは意味がない。
- マンゴー、グアバの他のサイトへの種子供給によし（ゴンドコロも同様）。



写真 1 候補サイト集落へのアプローチ：
広がる巨木の群生はすべてマンゴー。



写真 2 集落エリアの中：
マンゴーとともにグアバも多い。



写真3 点播による混植（その1）：
メイズとササゲの組み合わせ。メイズは
間引きしていないため、生育が停滞気
味。



写真4 点播による混植（その2）：
別の農家世帯の区画。こちらはメイズと
オクラ。メイズは生育不良によるスト
レスが原因で腰の高さにもならないう
ちに出穂（実は中身なし）してしまっ
ている。オクラはある程度育っている
が、これではどちらの生育にも良く
ない。このような競合が同地の圃場
には顕著であった。

4. 入手資料
特になし。

7. 議事録

訪問先	社会開発・ジェンダー・宗教省（セントラル・エクアトリア州） Ministry of Social Development, Gender and Religious Affairs (MSDGRA/CES)
日時	2008年7月28日（月）15：00～16：30
場所	協同組合・農村開発省（MCRD/GOSS）
出席者	（先方）Ms. Fidensia Charles, Diector of Community Development, Directorate of Community Development, MSDGRA/CES （当方）中村公隆（農業開発）
文責	中村公隆

1. 訪問先の概要

中央政府（GOSS）協同組合・農村開発省のラインの州政府ミニストリー。「社会開発」「ジェンダーイシュー」「宗教」を所掌（それぞれに局がある）。

社会開発局にはコミュニティ開発オフィサー（CDO）を配置し、コミュニティ（州→カウンティ→パヤム→ボマ）への開発に関するサービスデリバリーを行う建前になっている。

2. インタビュー内容

2-1. 政府・省の方針（全体及び普及サービス部門）

- 入手した文書を参照。Central Equatoria State Strategic Plan 2007～2009

（Central Equatoria State Strategic Plan の概要）

主な任務

- ✓ 特別な配慮を必要とする（脆弱な）グループ（貧困層、障害者、高齢者、子ども、女性）に食糧、住居、医療、教育、人権等の人道的なサービスを提供することによって、自立を支援し社会生活に統合する。

事業における優先課題

- ✓ 社会開発政策の策定
- ✓ 女性の教育とトレーニング
- ✓ 子どもが教育を受ける権利に関してのアドボカシー
- ✓ 戦災孤児の社会への再統合、及びそのアドボカシー
- ✓ 社会的再統合に関する啓蒙（コミュニティのリーダー、教師、青少年、女性を対象）
- ✓ CDO のトレーニング
- ✓ コミュニティ開発の拠点オフィスの整備（現在、カウンティ以下のレベルは、名目上設定されているのみで、実際はオフィス施設が存在しないため）

主な付属施設

- ✓ 孤児院、コミュニティセンター（託児所等の多目的施設）、盲学校、子どものためのトラウマ・ケア施設、障害者のための福祉協会の運営（実際は名目のみで実体なし）。

2-2. 全体機構図（畜産、灌漑、水産は別組織か？研究機関、スタッフ養成・研修センター、農民研修センター等の付属機関含む）※調査報告書にチャートがあるので確認のみ。特に灌漑用水の管理、住民への許認可の仕組みについて追加で聞き取り。

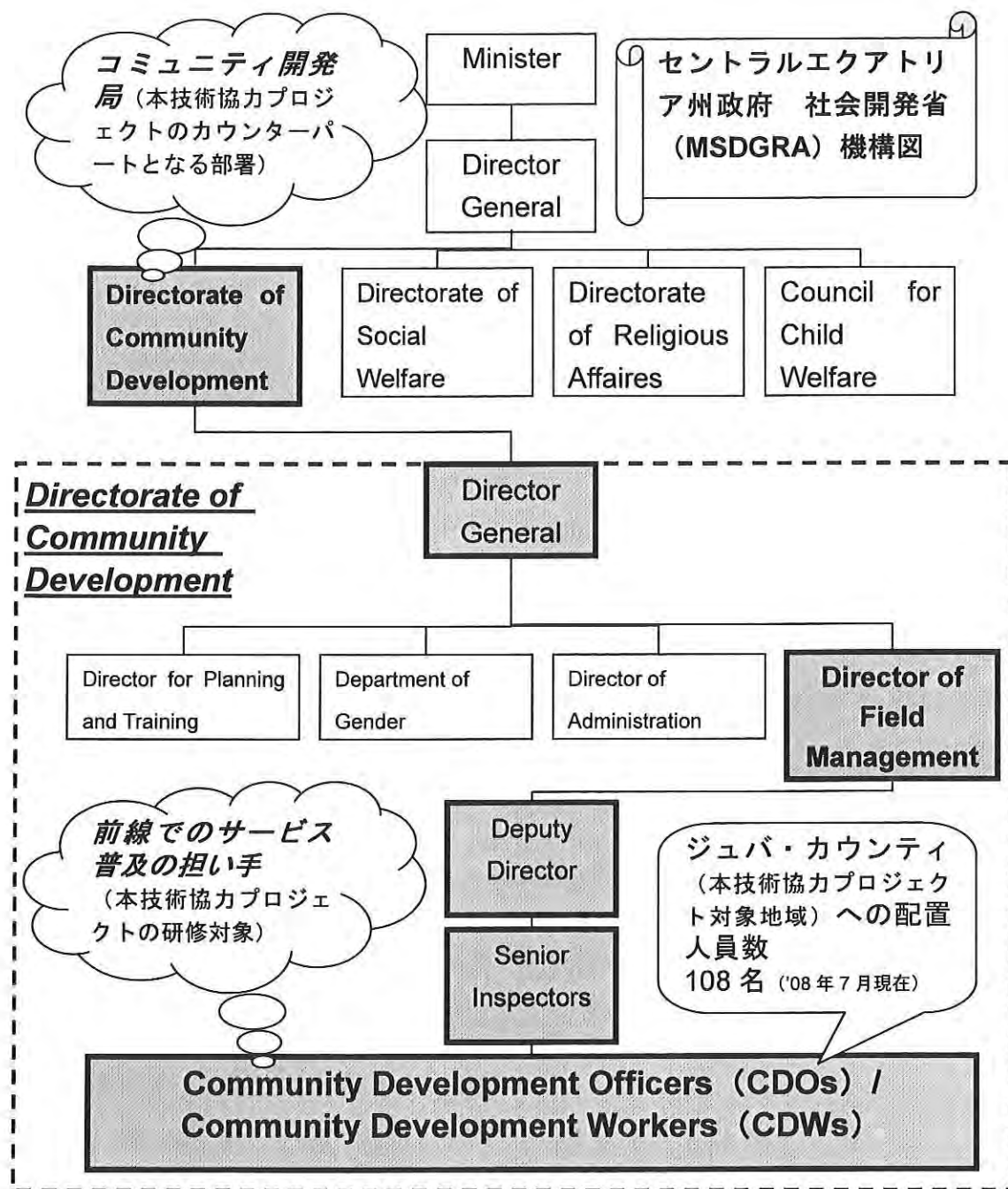
- 農業分野は別省庁（GOSS「農業・林業」省、及び「動物資源（家畜）・水産」省、州「農業・林業・動物資源（家畜）・水産」省）。灌漑も農業ライン省が管轄する。
- 機構図は下図のとおり。
- 前線での普及サービスの担い手となる CDO/CDW の養成・研修を目的とする研修施設 Amadi Rural Development Institute（親省の MCRD/GOSS の直轄だが、現在 CES のコミュニティ開発局施設に同居）が存在する。

2-2. 人員配置（全体及び普及サービス部門）

- CDO（Community Development Officers。格下の CDW は実際は存在せず）の配置実績は Juba County 108名、Yei County 11名、CESには合計6州あるがその他の州（前出2州の他に Terekeka, Kajokeji, Morobo, Lanya の4州）については人員が把握できていないとのこと〔Directorate of Community Development の長の言葉なので、本当に機能していないのだろう。いわく LRA（Lord's Rebel Army：神の抵抗軍）の地方での活動が活発で現地に行って状況把握できないとのこと〕。

2-3. 予算配分の傾向（全体及び普及サービス部門。今後の見込み）

- 人件費のみ支給。活動予算は 2005 年の GOSS 設立以来（実際のところハルツーム政権の統治時代から）皆無。サービスがデリバーされたためしがない。
- GOSS から州への予算配分の仕組みだが、州政府のすべての省（ミニストリー）の人件費を含む經常予算がまとめて GOSS から支払われ、州政府各省に割り当てられる。州各省のサービス事業費となる開発予算に関しては、GOSS レベルにある親省から州政府の同じラインに属する省へ割り当てられる。つまり、CES の MSDGRA の場合、親省である GOSS の MCRD から開発予算が流れる。
- ちなみに、農業ラインミニストリーの場合、開発予算は、GOSS の MAF（農業林業省）及び MARF（家畜水産省）から CES の MAFAF（農林家畜水産省）に流れる。



図：セントラル・エクアトリア州（CES）社会開発省（MSDGRA）の機構図

2-4. スタッフ（州からカウンティ）の能力（部署ごとの人数、ジェンダー割合、採用基準、教育レベル、専門分野、実務経験、ノウハウのアップデート・スキル向上にかかる研修の有無）

※特にMSRDについて。MSDGRAについては調査報告書の記載に基づき確認のみ

- 前政権時代からの採用者及び2005年以降の新卒採用のCDOの多くはジュバ大学コミュニティ開発学部（文系。ハルツームに分校舎あり）出身者。

2-5. 農業普及の能力（人員配置、1人当たりの担当範囲、採用基準、教育レベル、専門分野、実務経験、ノウハウのアップデート・スキル向上にかかる研修の有無・頻度）

- 給料をもらう以外は全く何もしていないのが実情。
- スキルのブラッシュアップ、知識アップデートがないので、錆び付き気味。

2-6. 担当地域の営農状況（SWOT。農業、畜産、水産、養蜂等。一般農民、帰還民、女性世帯主世帯、遊牧民）□調査報告書の記載に基づき確認のみ

内戦の後遺症で農業生産にまだまだ本気で取り組めない（知識の不足。トラウマ）。

- インプットがない。
- 病虫害がひどい。

2-7. 担当地域の営農上の問題（グループ、階級別のギャップの有無も）
割愛（非常に多様。個別具体的なので）。

2-8. それらの問題への省としての対応状況（SWOT）

- サービスデリバリーしてないので実質的対応はできていない。ましてや生産技術に関しては専門外（全員文系）なので適切なアドバイスができない。

2-9. MCRD と MSDGRA のサービスデリバリーにおける連携（イメージと実際）

- 実際のところ明確な連携のビジョンなし。

2-10. 担当地域の営農への提言（収入向上、自給率向上、生産性向上、品質向上、多様化、資源の開発・管理、インプットへのアクセス・利用、インフラ整備、販路の確保、組織運営、世帯経営 等で可能な自助努力。外部支援の特に必要な部分）

- インプットへのアクセス。
- マーケットの確保。
- 病虫害の防除。

3. 所感

- カウンターパート機関として弱い（他にサービスが機能している省庁もないが）。
- 新旧の採用者ともサービスデリバリーの経験が全くない。
- 農業省とあわせて前線スタッフのインセンティブがないと全く動けないのか。

4. 入手資料

- 頭引用のポリシーペーパー。
- 州政府各省の予算（2007/08 会計年度。承認済み。ただし、実際の予算執行は人件費のみ）

訪問先	FAO ジュバ事務所 緊急復興支援調整ユニット Emergency and Rehabilitation Coordination Unit, FAO Juba
日時	2008年7月31日(木) 10:00~11:00
場所	FAO ジュバ事務所
出席者	(先方) Mr. George Okech, Senior Emergency and Rehabilitation Coordinator; Mr. Resom B. Habetegabriel, Deputy Emergency and Rehabilitation Coordinator; Mr. Lawrence Otika Joseph, Assistant Emergency Coordinator of Agriculture (ジュバ州担当。現場をよく知っている) (当方) 中村公隆 (農業開発)
文責	中村公隆

1. 訪問先の概要

FAOは、南部スーダン自治政府(GOSS)統治下の10州にて政府機関、NGO合せて60機関をパートナーとし、「帰還民(新規、及びSettled IDPs)、Vulnerables(女性世帯主世帯等)の生計基盤の回復(Rehabilitation)」を目的とした協力を実施中している。

聞き取りは、FAOの協力に関する情報収集と、当該プロジェクトとの連携可能性についての検討を目的として行った。

2. インタビュー内容

2-1. 対象グループ、対象範囲、実施体制

- 南部スーダン自治政府の10州にて協力を実施中
- 実施関係機関は政府機関、NGO併せて60機関
- 現場での活動実施主体はNGO
- FAOは計画・実施の監督役。また資金供与、資機材調達、技術的バックストップを行う
- 政府(GOSS、州政府)の主な関連機関は農業省及び家畜水産省
- 支援の目的は「帰還民(新規、及びSettled IDPs)、Vulnerables(女性世帯主世帯等)の生計基盤の回復(Rehabilitation)」であるため、これらの社会集団をメインターゲットとするが、実施の過程でコミュニティ全体が関与している
- Central Equatoria州(CES)では10機関をパートナーとして実施
- Juba Countyでは3機関(農業省、家畜水産省、NGO“Building Resources Across Community(BRAC)”)をパートナーとして実施
- Juba Countyのコミュニティの直接受益者は約1,300名

2-2. 支援分野

農業：食糧作物(ソルガム、ラッカセイ、メイズ等)及び園芸作物に関して、インプットアクセスの確保(農具や種子の一部についてはその生産供給)、生産技術指導(牛耕含む)、加工、販路開拓等、上流から下流まで包括的に支援を展開

漁業：主に漁具漁法、加工

養蜂：主に精製技術

植林：生産環境の保全の目的

2-3. 方法

NGO への実施委託

FAO のもつ既存の教材、Farmer Field School 等の方法論を適宜技術指導に活用

2-4. アプローチ

① コミュニティ支援 (NGO 委託)

② 政府関係機関 (農業省、家畜水産省) の能力強化 (現場での活動実施プロセスを通じて政府側の調整役として機能をもたせる。活動に関連する部署・人材の巻き込み)

2-5. 政府関係機関 (農業省、家畜水産省、GOSS 及び州政府) に対して

- コミュニティでの活動実施の際の調整役の役割を担ってもらう
- コストシェア (活動費の 4 分の 1 を政府が拠出しているそう)
- 国境の検査官 (種子、輸入農産物のチェック。特に新規に持ち込む種子は農業省への登録・使用許可が必要。この一環として検査官が国境などに配置される) をケニアにて研修 (実績 5 名)
- CES の Yei County、ほか 2 州の計 3 カ所に農業省の附属機関として「種子生産センター」を設置し、建設・簡易ラボ等設備・センタースタッフの訓練・運営を全面的に支援
- センターでは特に種子採取の比較的容易な在来種の食糧作物 (特にラッカセイが主力) を対象を絞って生産
- 交配による品種改良などは技術的にセンター施設では無理。伝統的な野菜・果物以外の園芸作物の種子はもっぱら FAO が独自に海外から調達している。
※現在、提供しているインプット (種子、肥料、農薬、農具、資機材) の 65% は海外から、35% が地元から調達されている状況。

2-6. 実施による教訓

コアとなるターゲットは帰還民、脆弱なグループであるが、実施のプロセスにおいてその他の社会集団も結果的にターゲットとしている (対象コミュニティの社会集団すべてにアクセスを保障しないと利害対立が起こるので)。

異なる社会集団が共通の活動に関連することによって集団相互に良い意味でのシナジーが生まれている。

現在 FAO が実施している活動に関連する部分については、そのプロセスを通じて農業省及び家畜水産省 (GOSS、州政府) の能力強化を行っている。しかしながら、現在の協力の重点は政府の能力強化よりも、ターゲット・グループの支援にある。中長期的には、政府の能力強化に重点を置いた支援 (例：農業普及員の能力強化、農業普及体制の強化) が必要と認識する。

2-7. JICA に望む協力展開 (支援内容、支援対象、実施体制、補完関係・協調) について提言

- 相乗効果を目的として本プロジェクトとの連携は必須。
- 農業分野の協力に関しては、インプットの入手ルート、技術指導のパッケージ（教材や FFS などの方法論）を FAO がもっているもので、それを活用すべき。
- 政府の能力強化という側面で何らかの協力ができないか。

3. 所感

- 先方が提言するとおり、JICA の新規プロジェクトの実施にあたっては FAO との連携が望ましい。
- こと農業支援に関しては、インプットの調達、生産技術（特に病虫害防除）、販路の確保など、パイロットプロジェクトが直面していることと全く同様の具体的な問題に直面し、それに対応しているため、FAO の経験・知識の活用（本プロジェクト開始後はこちらの知識も提供できる）は必須。
- 農業省は新規プロジェクトの実施体制において、直接のカウンターパートにならない。コミュニティへの農業指導における農業省との協力関係をプロジェクトの活動開始以前に明確にしておく必要がある（例：「農業省は普及員をサイトに派遣し、見返りに本プロジェクトは普及員をトレーニングする」といった約束事）。この点で、農業省を政府機関の主要パートナーとする FAO を含めて、「農業省がドナーに何を提供し、ドナーが農業省に何を提供するか」の役割分担を決めておくと、農業省との関係が築きやすいと考える。
- 野菜種子・肥料・農薬・農具の入手については、P/P の実施において調達が極めて困難であったことを考えると、既に独自の調達ルートを有している FAO の協力を得ることが効率的であろう。
- また、MSDGRA、農業省ともに、前線に出るスタッフは確保されど移動手段がない。地域にもトレーニングセンター・展示圃場のような普及拠点がないことを考慮すると、本プロジェクトの専門家チームによる Farmer Field School : FFS 方式の指導について導入を検討する余地があるのでは。
- 新規プロジェクトの協力の力点が「生活改善」におかれ、農業関連の投入が手薄になる場合は FAO の技術指導パッケージを活用することも考えられ、また、「養蜂」「畜産」「植林」「漁労」等の副次的なコンポーネントについて、FAO の知見を利用することもできよう（実際に FAO はこれらの分野についてもコミュニティ支援のコンポーネントにしている）。

4. 入手資料

特になし。

今後さらに収集すべき情報として

- 活動報告書の入手
- FAO の Juba County でのコミュニティ支援の活動状況を実地で把握する。
- 同じ CES の Yei County (MSDGRA によると政府の人員配置が比較的適切にできているのは、Juba と Yei だそう) に農業省の施設として FAO が設置した種子生産センターの機能について調査する。

訪問先	中央政府 農業林業省 Min. of Agriculture and Forestry (MAF/GOSS)
日時	2008年8月1日 11:30~12:30
場所	農業・林業省 農業次官オフィス
出席者	(先方) Mr. Gatluak, Undersecretary of Agriculture; Mr. Jaden, Undersecretary of Forestry; Mr. Roblin, Director General of Finance and Administration; Mr. Michael, Director General of Plan and Program; Mr. Shole, Director General of Agriculture; Mr. Timothy, Director General of Forestry; Mr.?, Director General of Agriculture Resource and Training (当方) 中村公隆 (農業開発)
文責	中村公隆

1. 訪問先の概要

中央政府 (GOSS) のラインは「農業・林業」「家畜・水産」の2つに分かれている。一方、州政府 (CES) レベルは1つのミニストリーがすべて所掌する。機構上のデマケーションとして、GOSS 農業省が「政策・計画立案」の役割を担い、州農業省は、「農業局」「森林局」「畜産局」「水産局」の4局 (州の施設は別々) が、州以下のカウンティ (郡) →パヤム (Payam, 「カウンティ」を構成する行政単位) →ボマ (Boma, 「パヤム」を構成する最末端の行政単位: 村) までの実質的な「サービスデリバリー」を担う。

2. インタビュー内容

2-1. 政府・省の方針 (全体及び普及サービス部門)

- GOSS 農業省 (MAF) の開発政策である“Food and Agriculture Policy Framework”を参照のこと。
 (“Food and Agriculture Policy Framework”の概要)

省全体の目標

- ✓ 食料安全保障の確立
- ✓ 伝統的な自給作物中心の営農から脱却し、自然資源の保全による持続的、科学的、かつ市場志向型の営農をめざす

2011年までの成果

- ✓ 食糧自給が達成される
- ✓ 貧困率が30%削減される
- ✓ GDP25%成長に農業が貢献する

農業・普及局 (Directorate of Agriculture and Extension) の優先課題

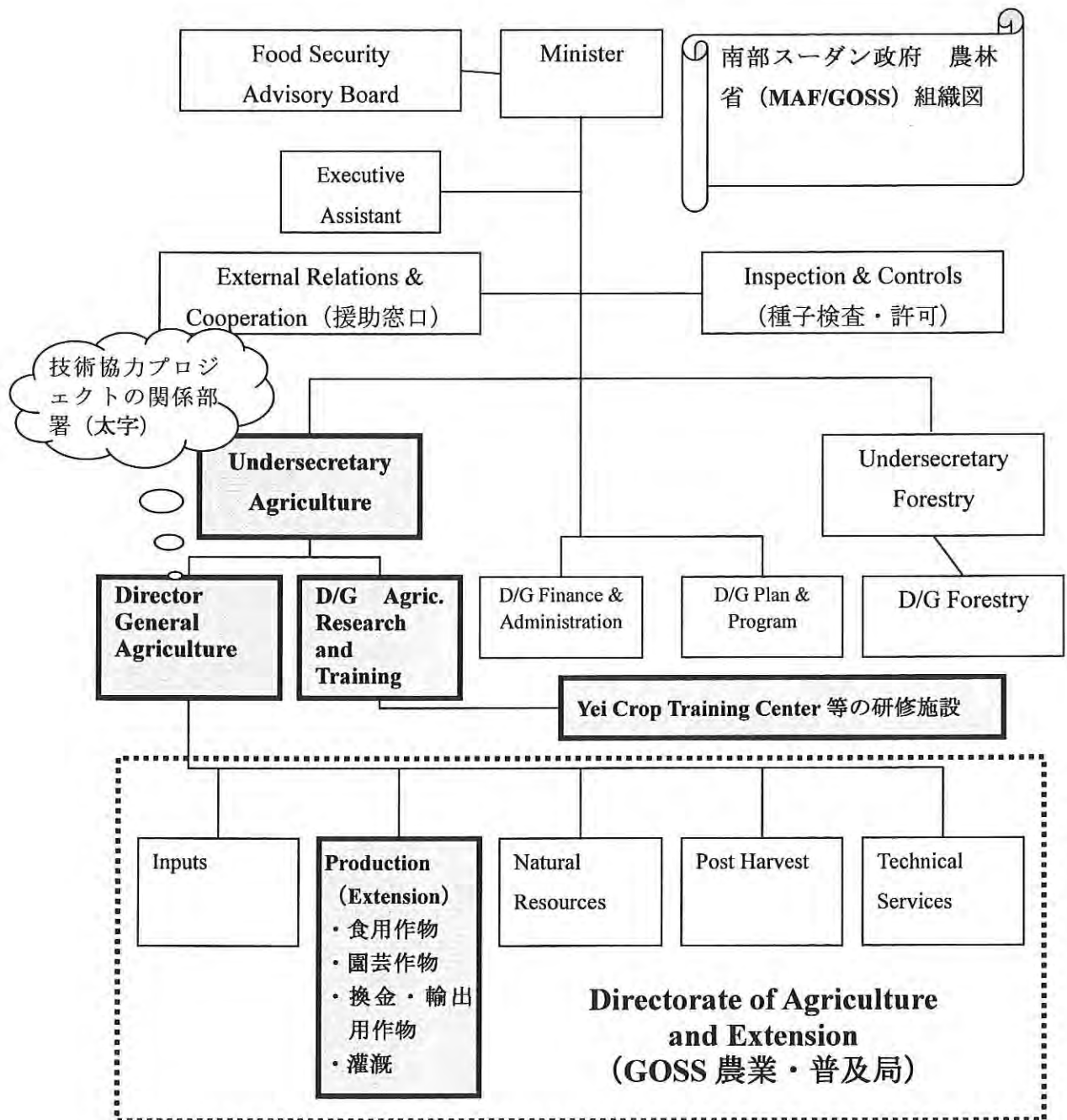
「省の目標」に前述した2つの課題及び、

- ✓ 農村地域における農業生産、加工、マーケティングのスタンダードの確立
- ✓ 新技術の開発と導入による持続的な生産性向上

- ✓ 他産業への原料供給の増大
- ✓ 農村社会に対する「産業としての農業の開発による貧困削減」の意識向上
- ✓ 内部の専門人材の育成
- ✓ 自給中心の農家への普及パッケージの確立
- ✓ 生産、流通、貯蔵の各プロセスにおける病虫害防除の強化
- ✓ 農業生産におけるジェンダー平等の推進（役割分担、研修・普及等の機会へのアクセスの平等）
- ✓ 環境保全、効率的な自然資源活用の推進

2-2. 全体機構図（畜産、灌漑、水産は別組織か？研究機関、スタッフ養成・研修センター、農民研修センター等の附属機関含む）

- GOSS 農業省（MAF）機構図については、上記ポリシーペーパーを参照のこと
- GOSS レベルでは農業（灌漑含む）と林業で1省、家畜と水産で1省。
- 機能はポリシーメーカーとプランニングのほかに、Yei County にて農業訓練の拠点（農民、普及員トレーニングの目的で設置。MDTF（世銀のマルチドナー基金）、EU などが資金供与・技術協力。かつては USAID も参入。現在、農民トレーニングは有料。数週間から9カ月までのコースあり）である。“Crop Training Centre”と、研究・品種開発の拠点“Crop Research Centre”を直営。そのほかの機能としては、国境沿い及び空港に検査官を配置し、輸入種子の登録・許認可の権限をもっている（ハルツームからの持込でも、本当は登録・許可を得ないと非合法。これがボトルネックで種子が隣国から入らない？）。



図：GOSS 農業林業省 (MAF) 機構図

- Yei County は南部スーダンで最も雨量の安定した農業適地であるため、研究・トレーニングの拠点となっている（畜産、水産、野生生物の研究機関もそれぞれの最適地に設置されているとのこと）。GOSS 直営のこれら 2 施設のほかに同地ではノルウェー（NGO：Norwegian People's Aid）の支援で Agricultural Training Centre も運営されており、Crop Training Centre と同様の活動を行っている。
- Yei County Crop Training Centre (CTC)：60 名収容。座学と実習。実習圃場ではソルガム、ラッカセイ、ゴマ、オクラ、メイズなどの南部スーダンの主要作物（ローカル種）のほかに野菜（トマト、ナス等。種子はケニアから入手したハイブリッド種）を栽培。

- CTC の運営予算は、GOSS 資金を主としつつ、世銀の MDTF、USAID（既に撤退）などが協力。外部講師、GOSS の常任講師によるコースを実施。農業普及員についてはシニアレベルの普及員（Senior Agriculturists）のブラッシュアップや、ジュニアレベル普及員（Junior Agriculturists。新卒採用の普及員。ほとんどはジュバ大学、ハルツーム大自然資源学部農学コース卒の学士、ディプロマ保有者）の昇格コースなどがあるそう。農民トレーニングに関しては現在有料で実施。先述のノルウェー NGO のトレーニングセンターもほぼ同じサービスを提供している（つまり、官の訓練所は機能していないということが示唆される）。

3. 所感

- インプットの外国及びハルツームからの持ち込みは建前上 GOSS 農業省のコントロール下におかれているので、どうせなら官のこのシステムを利用してインプットへのアクセス（特に野菜のハイブリッド種子、化成肥料、シロアリ忌避剤、殺菌剤）を向上できないか。
- 当該プロジェクトの協力コンポーネントとして農業普及員向けの教材、研修を想定している場合、一応 GOSS 直営の研修センターとのアラインを検討すべき。

4. 入手資料

GOSS 農林省（MAF）の開発政策である“Food and Agriculture Policy Framework”

訪問先	セントラル・エクアトリア州政府農業（正式には農業・林業・動物資源・水産） 省 農業局
日時	2008年8月1日（金）
場所	州農業省農業局
出席者	（先方）Mr. Luka, Director General, Directorate of Agriculture （当方）中村公隆（農業開発）
文責	中村公隆

1. 訪問先の概要

中央政府（GOSS）のラインは「農業・林業」、「家畜・水産」の2つに分かれているが、州政府（CES）レベルは1つのミニストリーがすべて所掌する。機構上のデマケーションとして、GOSS 農業省が「政策・計画立案」の役割を担い、州農業省は、「農業局」「森林局」「畜産局」「水産局」の4局（州の施設は別々）が、州以下のカウンティ（郡）→パヤム（Payam. 「カウンティ」を構成する行政単位）→ボマ（Boma. 「パヤム」を構成する最末端の行政単位。村）までの実質的な「サービスデリバリー」を担う。

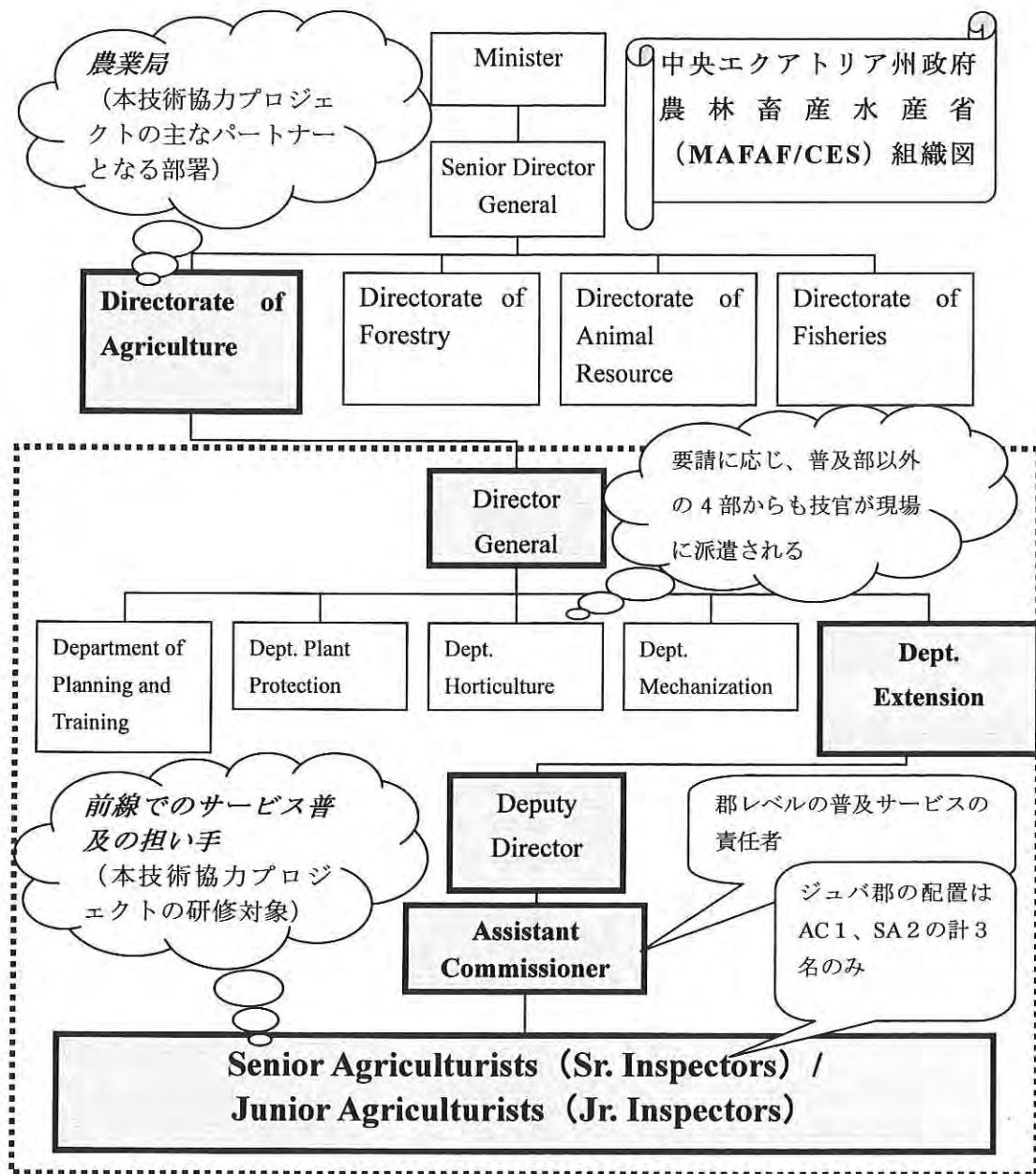
2. インタビュー内容

2-1. 政府・省の方針（全体及び普及サービス部門）

- GOSS 農業省（MAF）の開発政策である“Food and Agriculture Policy Framework”（別添）に基づくものを作成中。

2-2. 全体機構図

- 州レベルでは農業（灌漑含む）、林業、家畜、水産まとめて1省の体制。
（インタビューをもとに作図）



2-3. 人員配置 (全体及び普及サービス部門)

- CES の実数 (普及員 : Junior Agriculturist, Senior Agriculturist) 合計 35 名。計画上は州合計で 90 名、理想はカウンティごとに 40 名 (カウンティの下のパヤムのレベルに各 5 名くらい) だそうだが、全く追いついていない。
- 将来的には高卒程度の前線普及員をボマまで配置したいそうだが今は遠い夢。
- Juba County の配置人員はカウンティレベルの農業普及の長にあたる Assistant Commissioner of Agriculture が 1 名、Senior Agriculturist が 2 名の計 3 名のみ。

2-4. 予算配分の傾向（全体及び普及サービス部門。今後の見込み）

- 人件費のみ。サービスデリバリーはほぼ全く機能していない。
- 以前のハルツーム政権（内戦）の時代から州レベルの機構は変わっていないが、その何十年間、オフィサーたちは給料を支払われるのみ（もちろん滞ったり、半分、4分の1になったりと安定はしていなかったが）で、活動予算は全く出しておらず、現場でのサービスデリバリーの経験がほぼ皆無と思われる（加えて、ハルツーム政権時代はジュバ市内から外部への出入りを禁じられていたそう）。
- GOSS から州への予算配分の仕組みだが、州政府のすべての省（ミニストリー）の人件費を含む経常予算がまとめて GOSS から支払われ、州政府各省に割り当てられる。州各省のサービス事業費となる開発予算に関しては、GOSS レベルにある親省から州政府の同じラインに属する省へ割り当てられる。つまり、農業ラインミニストリーの場合、開発予算は、GOSS の MAF（農業林業省）及び MARF（家畜水産省）から CES の MAFAF（農林家畜水産省）に流れる。

2-5. スタッフ（中央からカウンティ）の能力（部署ごとの人数、ジェンダー割合、採用基準、教育レベル、専門分野、実務経験、ノウハウのアップデート・スキル向上にかかる研修の有無） ※特に MSRD について。MSDGRA については調査報告書の記載に基づき確認のみ

- 前述のとおり、ジュバ大学、ハルツーム大学自然資源学部農学コース出身者が中心。

2-6. 農業普及員（県以下コミュニティレベルまで）の能力（人員配置、1人当たりの担当範囲、採用基準、教育レベル、専門分野、実務経験、ノウハウのアップデート・スキル向上にかかる研修の有無・頻度）

- 学卒、ないしディプロマ。州農業省の局の区分だと、一般的な農業技術のほかに「植物保護（病虫害防除・種子検査・検疫含む）」「園芸」「農業機械」の専門家がいるとのこと（「農業機械」部門のオフィサーに聞いたところ、南部スーダンには GOSS 所有のトラクターが1台と、NGO 所有のトラクターが数台しかないため、保守技術のレベルは推して知るべしである）。

2-7. 担当地域の営農状況（SWOT。農業、畜産、水産、養蜂等。一般農民、帰還民、女性世帯主世帯、遊牧民）※調査報告書の記載に基づき確認のみ

2-8. 担当地域の営農上の問題（グループ、階級別のギャップの有無も）

- 内戦により労働の主力である男性が借り出されたり、退避のため農地を放棄したり、農業生産そのものが途絶えることが多かったため、農業技術が正しく継承されていない。
- ポテンシャルはあるがインプットがない。

2-9. それらの問題への省としての対応状況（SWOT）

- ほぼ皆無。八方ふさがり。

2-10. MCRD と MSDGRA のサービスデリバリーにおける連携（イメージと実際）

- 実際のところイメージ全くなし。

2-11. 担当地域の営農への提言（収入向上、自給率向上、生産性向上、品質向上、多様化、資源の開発・管理、インプットへのアクセス・利用、インフラ整備、販路の確保、組織運営、世帯経営等で可能な自助努力。外部支援の特に必要な部分）

- インプット（特にトラクター、ポンプ）へのアクセス、加工技術（その前に普及システムの整備、種子へのアクセス拡大が先決問題。「質の悪い種子は我々が取り締まっているから外から入ってこない」というより、国内での種子供給の仕組みづくりが必要）。

3. 所感

- 現在 CES には 35 名しか普及員がいないので、サービスデリバリーができていない（つまり暇な）今のうちに全員まとめて研修しておくべき。
- 北の政権時代からのオフィサーは全員肩書きだけで給料をもらって何もしてきていない（できなかった）ので知識・スキルは錆付いている。新卒のオフィサーは実践の経験が全くない。したがって、まず南部スーダンの今の農民の技術的なスタンダードに対応する技術（つまり非常に基本的な作目について非常に基本的な生産技術）を実践ベースで叩き込むべき。

4. 入手資料

GOSS ポリシーペーパーにのっとり作成した州計画ドラフト

訪問先	CRS (Catholic Relief Service) ジュバ事務所
日時	2008年8月4日(月) 10:00～
場所	同上
出席者	(先方) Mr. Belihu Negesse, Senior Planning Staff (当方) 中村公隆
文責	中村公隆 (農業開発)

1. 訪問先の概要

アメリカのキリスト教系 NGO。南部スーダンでは 1989 年より活動開始。緊急人道支援及びコミュニティ開発支援を展開。資金源はアメリカの教会からの寄付金及び、USAID、FAO、EU、UNDP など。

南部スーダンの活動スタッフ数 (米国人、スーダン人、その他の国籍合わせて) 150 名。

2. インタビュー内容

- コミュニティ開発支援は主にイースタン・エクアトリア州を対象に実施中 (ジュバ・コミュニティを対象とするプロジェクトはないとのこと)。

コミュニティの生計向上支援として、以下の3つの活動を柱としている。

- 農業技術に関するトレーニング
- 種子生産 (主に伝統的な主穀物の自家採取)
- シードバンク (上述の種子生産にリンク)

3. 所感

先方にアポイントが通っておらず、急きょ新任のプランニングオフィサーが対応。着任2週間に満たないため現場の状況をよく把握しておらず。連絡先を交換して早々に切り上げた。CRS は南部スーダンで活動する NGO でも大手に属するため今後追加で情報収集する必要がある。

4. 入手資料

特になし。

訪問先	AAH (Action Africa Help) ジュバ事務所
日時	2008年8月4日(月) 15:00~16:00
場所	AHH ジュバ事務所
出席者	(先方) Mr. Tombe, Field Coordinator; Mr.Milo (農業分野担当) (当方) 中村公隆
文責	中村公隆 (農業開発)

1. 訪問先の概要

同団体は、南部スーダン及び、ザンビア、ウガンダ、ケニア、ソマリアでコミュニティ開発支援を行っている。もともとドイツのキリスト教系 NGO であったが、2004年より運営主体がアフリカ人スタッフにハンドオーバーされ現在に至る。オフィスはジュバのほかに、ウガンダ、ケニアにもある。南部スーダンにおいては内戦中の1990年より支援を開始。農業分野、保健分野が協力の柱。活動資金は German Church Service, International Christianity など教会系のほか、ECからも支援を受けている。

対象州のカウンティに技術スタッフを常駐させて草の根の活動を行う一方で、GOSSの農業セクターラインの省の開発政策策定プロセスにも積極的に関与している。また、AAHを含む主要な NGO、CBO から成る Food Security Steering Committee (セントラル及びイースタン・エクアトリアの2州に存在)のチェア役を GOSS 農業省の政策中枢のトップ Mr.マイケル(Director General of Plan and Program) に就いてもらうなど、GOSS 農業省との良好な関係づくりに余念がない。

2. インタビュー内容

- 南部スーダンにおける活動地域はセントラル・エクアトリア州(ジュバ・カウンティ及びイエイ、ラニヤ、モロボ、ケシゲシの5カウンティ)、ウェスタン・エクアトリア州(4カウンティ)、イースタン・エクアトリア州(3カウンティ)の3州12カウンティ。

農業分野における活動

- 組織運営一般
- 種子の自家採取(主穀物、伝統的な園芸作物)
- 養蜂(適切な蜜採取の方法、精製、パッケージング)
- 畜力耕運・搬送(牛)
- 稲作
- 野菜栽培(女性グループが主な対象)
- アグロフォレストリー(苗木生産と植林)
- シアナッツの加工(シアバターを生産。南部スーダンにはシアナッツが結構自生している。ニャミニのサイトでも多数生えており、住民が堅い殻を外して、炒め、出てきた油を食用油や保湿用の油として利用していた)
- 農具の域内生産・供給(特に伝統農具のホー、同団体が導入を推奨する牛耕に使用する鋤の生産を鍛冶屋に指導)
- 木工

協力アプローチ

- 対象の各カウンティに自前で County Health Department (保健) と County Agriculture Department (農業) を設置し、ここに AHH の技術スタッフ合計 18 名 (International Staff。多くはアフリカン) を配置して両分野の開発の基地とする。
- ボマ (最末端の行政区分≒コミュニティ) のレベルには、住民による Community Development Committee (保健) 及び Agriculture Production Committee (農業) を組織し、これが各活動の実施主体となる。
- 一方で、住民から前線の普及要員として Community-based Health Worker (保健) 及び Community-based Extension Worker (農業) を選抜 (雇用) し、3 カ月の養成訓練 (その後定期的にフォロー研修もあり) を経た後、対象コミュニティでの指導に当たらせる体制を整備中 (昨年 1 年間で 20 名に対して養成訓練を実施した)。
- ジュバ・カウンティにおいては、Wonduruba, Rokon, Kaguwada の 3 パヤム (カウンティの下、ボマの上の行政単位) をカバーするアグロフォレストリー園 (苗木生産拠点) を運営している。

農業分野の活動における問題点

- ジュバ等の都市人口を抱える近郊圏をのぞいては、生産物の市場 (販路) がない。現在対象全カウンティでマーケットサーベイを実施している。

3. 所感

実際の活動現場を見ていないため、どの程度まで活動が活発に行われているか (また指導がコミュニティに浸透しているか) については確認できなかった。AAH は、CRS (インタビューのアポを取って事務所に出向いたが、対応者が新任のため具体的な話が聞けなかった)、NPA (ノルウェーの NGO。同国は和平の仲介のため南部スーダンに使節を派遣していた経緯もあるからか、民間の活動についても活発) と同様に老舗の NGO である。

- 対象地域は違うものの本プロジェクトが想定する協力分野のほとんどを既に活動として実施している (ジュバ・カウンティにおける農業分野の活動は前出のアグロフォレストリー園のみ)。本プロジェクトは、少なくともその知見・教訓を積極的に利用すべき。
- 世銀、FAO 訪問の際にも感じたが、南部スーダンの現場においては人的・物的・制度的なリソース (専門分野の知見、住民への技術移転のノウハウ、資機材等のインプットの調達ルート、GOSS や州政府とのパートナーシップづくりにおけるノウハウ) が非常に限られている状況の中では、新規参入の JICA はスタンドアロンで活動を行うのは効率的ではない。

4. 入手資料

2005 年 6 月作成の旧エクアトリア地域 (現セントラル、イースタン、ウェスタン・エクアトリアの 3 州) の農業開発マスタープラン (2006~2010)。AAH の活動はこのマスタープランにのって計画、実施されてきたとのこと。

以上

訪問先	世界銀行ジュバ事務所
日時	2008年8月4日(月) 17:00~18:00
場所	同上
出席者	(先方) Mr. Yoere, Rural Development Specialist, World Bank Juba Office (当方) 中村公隆
文責	中村公隆(農業開発)

1. 訪問先の概要

南部スーダンにおいて世銀はマルチドナートラストファンド(MDTF)を財源として、主に保健分野と農業分野の2セクターで事業を計画中(実施は国際機関やNGOに委託。世銀事務所はプランニングとモニタリングを主として行う)。農業分野の担当スタッフは2名(保健も2名体制)。

2. インタビュー内容

- MDTFからの資金拠出計画として、世銀は2008/9会計年度より向こう5年間で2,000万米ドル(うち今後2会計年度で1,000万米ドル)拠出する計画をGOSS農業(林業)省、家畜水産省に示した。GOSS側も向こう5年間で同額の貢献を約束している。
- 農業セクターにおいては①政府の組織的な能力強化; ②研究; ③コミュニティ開発を3本柱としてプロジェクトを展開(①、②は委託先との契約準備中。③は実施中)、対象地域はセントラル・エクアトリア州、イースタン・エクアトリア州、ジョンゴレ州、アッパー・ナイル州、ユニティ州の5州をカバーする。

プロジェクト概要

① 政府の組織的な能力強化(実施委託機関: FAO)

実施期間: 2008年~2013年(5年間) ※現在、委託先との契約交渉中でまだ開始に至っていない。

カウンターパート機関: 家畜水産省(GOSS)、農業省(GOSS)

協力分野(サブセクター): 獣医、水産、マーケティング(特に養鶏、酪農)

② 農業研究(実施委託機関: ICRISAT)

実施期間: 2008年~2011年(3年間) ※現在、委託先との契約交渉中でまだ開始に至っていない。

カウンターパート機関: 農業省(GOSS)

協力分野: 半乾燥熱帯農業の研究

③ コミュニティ無償プログラム(実施委託機関: NGO。ノルウェーのNorwegian People's Aid: NPAに委託実績あり)

実施期間: 2008年~2013年(小規模案件を随時採択)

協力分野: NGOのコミュニティ開発事業に対する資金供与・補助(日本の草の根無償、NGO業補助金に相当するものと思われる)

3. 所感

政府機関の中でも特に重要とされながら JICA がこれまで P/P 実施プロセスにおいて連絡・調整が手薄だった GOSS 農業省をメインの C/P に協力を実施予定。建前としてではなく、GOSS に対するドナー機関の開発協力（緊急人道支援とは区別しての一般的な開発協力）がいまだ手探り段階にあり、かつ専門分野のリソース（人的・物的インプット）が極めて限られている現状を考慮するに、本プロジェクトと世界銀行の実施委託先機関（FAO、ICRISAT、NPA）も含む他ドナー・NGO とのデマケーションと連携が必要。

4. 入手資料

世界銀行の農業分野プロジェクトの計画書